



Computer Engineering & Consulting

Shape your future

高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する

株式会社 **シーイーシー**

第51期 報告書

自 2018年2月1日 至 2019年1月31日

証券コード: 9692

株主の皆様へ

通期利益は過去最高益を達成。今後も着実に成長戦略を推進し、事業効率の向上と事業規模の拡大を目指してまいります。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援をいただき、心より御礼申し上げます。

当社グループ第51期(2018年2月1日~2019年1月31日)の事業概況等につきまして、以下にご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、東アジア圏の地政学リスクなど、日本経済に大きな影響を与えるであろう世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは社会で際立つ企業となるべく、当期より新たに第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」を掲げ、事業効率のさらなる改善と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業のスマートファクトリー事業については、工場の設備・人・モノのIoTデータを可視化するサービス「Visual Factory®(ビジュアルファクトリー)」を市場へ投入し、同事業の競争優位をさらに高めることができました。また、セキュリティサービス事業については、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®(サイバーネクスト)」の各製品のサービスラインナップを拡充したほか、パートナー企業との連携強化によって、さらなる機能拡張を実現いたしました。さらに、これら両注力事業のシナジー創出により、工場セキュリティソリューション「SecureCross™ Factory(セキュアクロスファクトリー)」の提供を開始するなど、新たなビジネスチャンスの獲得にも取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、活況な市場動向を背景に事業全般で好調に推移し、注力事業もほぼ計画通りの成果をあげることができました。その結果、売上高は500億5百万円(前

期比8.7%増)、営業利益は49億8千2百万円(前期比32.9%増)、経常利益は50億5千8百万円(前期比32.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円(前期比30.5%増)となり、各利益については創業以来、過去最高益を達成することができました。

期末配当につきましては、当期の業績、財務状況および将来の事業展開等を総合的に考慮しまして、1株につき2円増配し、15円^(※1)とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた年間配当は昨年8月に実施した株式分割後の表記で1株につき30円^(※2)となります。

当社グループは、今後も全従業員が一丸となり、さらなる企業価値向上に積極果敢に挑戦し、株主の皆様に対して、より一層の還元ができますよう全力で取り組んでまいります。

今後とも株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

田原富士夫

※1 期末配当は、普通配当10円に増配2円、創立50周年記念配当3円を加え、1株につき15円となります。

※2 中間配当は、普通配当10円に増配3円、創立50周年記念配当2円を加え、1株につき15円となります。

PROMINENT

人、技術、商品・サービスがそれぞれ際立ち、
会社全体が社会で際立つ存在になります。

第2期中期経営計画「PROMINENT」の初年度進捗

第2期中期経営計画「PROMINENT」の初年度は、「事業効率の向上と規模の拡大を図り、特定の事業分野で際立つ企業を目指す」をスローガンに企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、当社が展開する事業全体がおしなべて好調に推移し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高益を達成することができました。

事業面では、先のスローガンのもと1年目として着実に成果をあげることができました。ポイントは次の3つです。

POINT 1 2つのビジネスグループに組織を集約

当社が強みを際立たせることのできる2つのビジネスグループに組織を再編しました。これによりデジタルインダストリー事業では、日本を代表する組立製造業の顧客基盤と、そこで培った技術と知見を活かし、事業効率のさらなる向上と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。また、サービスインテグレーション事業では、組織を集約したシナジー効果により事業範囲が拡大、ICTのライフサイクル全般を支援する製品・サービス、技術、知見を活かした事業の推進が可能となりました。

POINT 2 特定事業分野で際立つ企業

スマートファクトリー事業では、設備・人・モノのIoTデータを可視化し、生産現場のQCD向上と迅速な意思決定を支援する「Visual Factory®」を市場に投入し、さらなる事業の拡大を図りました。セキュリティサービス事業では、多様化する顧客のセキュリティ課題に対応するため、パートナー企業とのアライアンス強化およびサービスラインナップの拡充に注力いたしました。

POINT 3 事業効率のさらなる向上

第2期中期経営計画の目標値として、連結経常利益率10%超およびROE12%超を設定しておりますが、1年目において目標値を超えることができました。今後はこの状態を維持しつつ、最終年度の2021年1月期も同様に、連結経常利益率10%超およびROE12%超を達成できるよう努力してまいります。

2020年1月期の見通し

昨今の経営を取り巻く環境は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、東アジア圏の地政学リスクなど、政治、経済両面で大きな不安要素を抱えており、景気の先行きについては不透明感が拭えません。一方で、AIやIoTなどの新技術を活用し、社会、生活の構造全体に大きな変革をもたらすデジタルトランスフォーメーションに対するIT投資が見込まれています。

このような情勢の中、2020年1月期は第2期中期経営計画「PROMINENT」の2年目として、最終年度に掲げた目標の達成を目指して持続的な成長を実現し、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を追求してまいります。

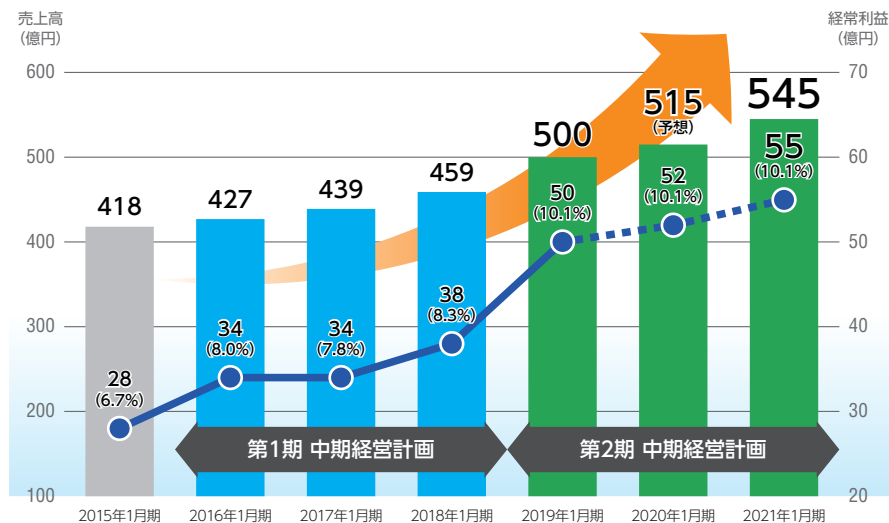
なお、2020年1月期の連結業績は下記を見込んでおり、株主の皆様への1株あたり年間配当は、前期の30円^(※)からさらに4円増配し、34円とさせていただきます。

※ 2019年1月期の中間配当は、株式分割後の表記で算出しております。

2020年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株あたり年間配当金
515億円	51.5億円	52億円	35億円	34円 (中間配当17円 期末配当17円)

高い事業効率を維持／向上したうえで事業規模を拡大



PROMINENT

(第2期 中期経営計画)

2021年1月期 (53期)

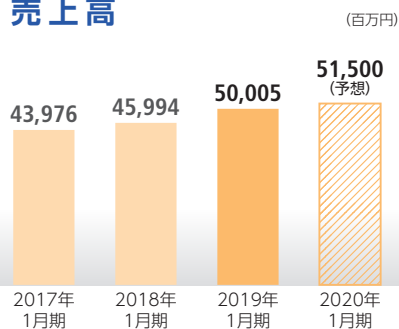
連結売上高 545億円

連結経常利益 55億円
(同率) (10%超)

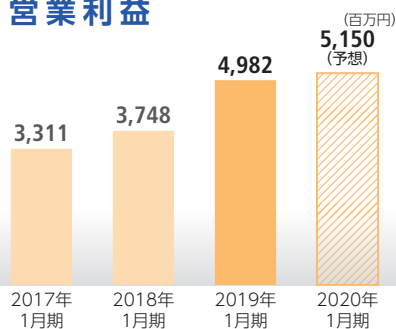
ROE 12%超

財務ハイライト

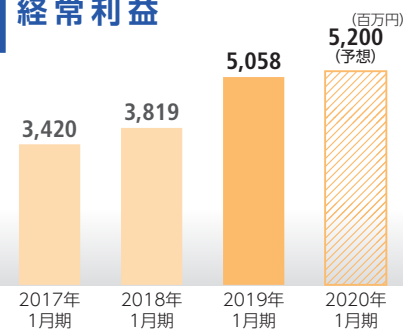
売上高



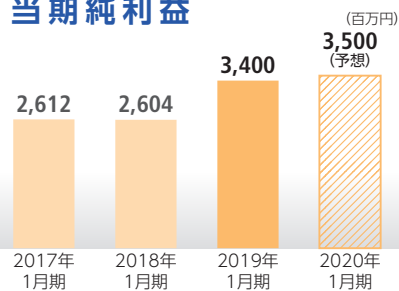
営業利益



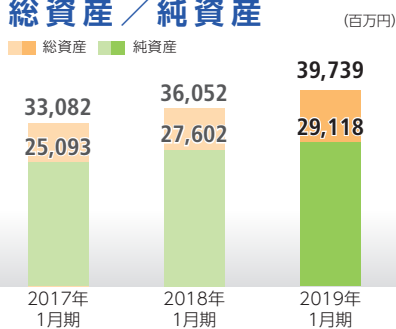
経常利益



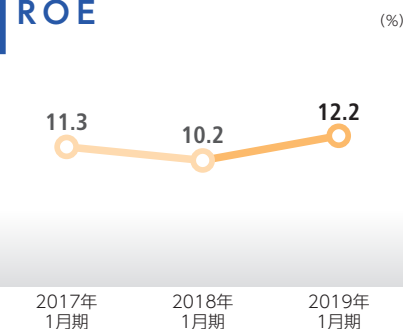
親会社株主に帰属する当期純利益



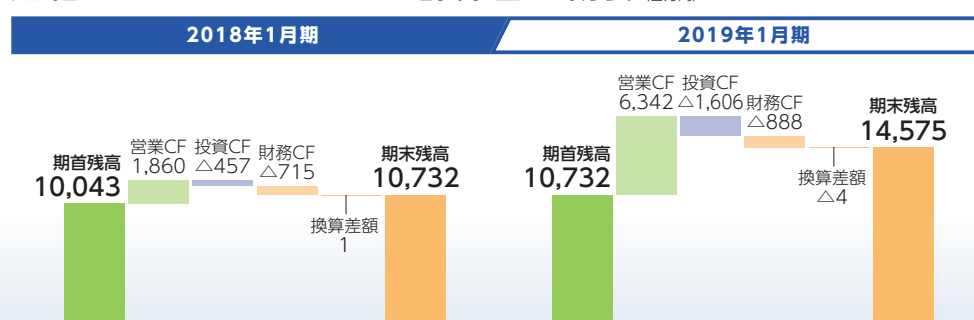
総資産／純資産



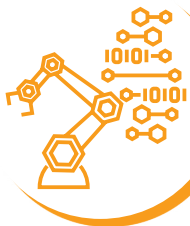
ROE



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
をご覧ください。
<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>



デジタルインダストリー事業

Digital Industry

事業の進捗状況

製造業のデジタル化や生産性・品質向上を支援する製品・サービスの提供を行う本事業分野では、IoTやモビリティなど、先進技術を活用した情報システムのIT投資が活発化し、システム開発案件の売上が増加しました。スマートファクトリー事業では、工場のIoTプラットフォーム製品「Facteye®」や「Smart Logger®」など、工場の自動化を支援する製品・サービスの販売が伸長したことに加え、工場の可視化を実現する「Visual Factory®」の販売が好調に推移いたしました。また、昨年6月にはセキュリティサービス事業とのコラボレーションにより、工場のセキュリティ強化を実現する「SecureCross™ Factory」の提供を開始いたしました。

今後の取り組み

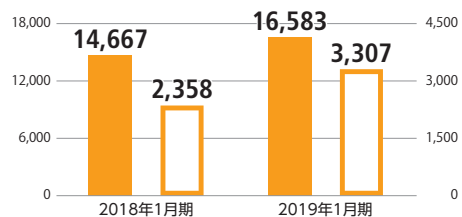
- スマートファクトリー事業の成長を加速
- 製品開発支援サービスのさらなる事業拡大
- 主要顧客の深耕による安定した戦略的開発パートナーの位置づけを確保



売上高 165億83百万円 (前期比 13.1%増)

営業利益 33億7百万円 (前期比 40.2%増)

■ 売上高 / □ 営業利益 (百万円)



売上高
構成比
33.2%



サービスインテグレーション事業

Service Integration

事業の進捗状況

顧客のICTパートナーとして、情報システムのライフサイクルすべてのプロセスに対するICTサービスを提供する本事業分野では、セグメント集約による相乗効果により、公共分野を中心にシステムのライフサイクル全般を支援するICTサービスが伸長したほか、働き方改革をはじめとした業務の効率化・生産性向上を目的に、マイクロソフト社のクラウド基盤を活用したサービス「Convergent®」の導入が拡大しました。セキュリティサービス事業では、「Cyber NEXT®」のサービスラインナップ拡充を図り、多様化する顧客のセキュリティ課題に対応するなど事業の拡大を図りました。

今後の取り組み

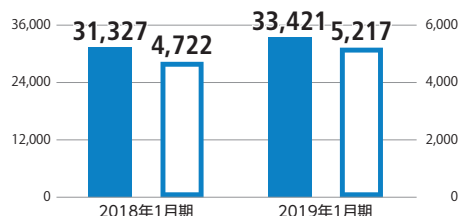
- トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」の事業拡大
- 業務効率化の需要を開拓し、さらにマイクロソフト社との連携事業「Convergent®」を拡大
- レガシーシステムを刷新するICTリノベーションサービス「Re@nove®」の販売強化



売上高 334億21百万円 (前期比 6.7%増)

営業利益 52億17百万円 (前期比 10.5%増)

■ 売上高 / □ 営業利益 (百万円)



売上高
構成比
66.8%

IoT × ものづくり

“製造現場が使えるIoT” がコンセプト「Visual Factory®」

 Visual Factory®



ドイツ政府が主導する「インダストリー4.0 (Industrie4.0)」を機に、世界中で注目される第4次産業革命。日本のものづくりにおいても、デジタル変革は経営課題に不可欠となっています。

当社は現実世界の情報を収集し、コンピュータ上に再現するデジタルツインの取り組みにいち早く対応し、「Visual Factory®」を製造業のお客様に展開しております。

同サービスは、製造業で導入が進む「設備」のIoTに加えて、現場作業員(人)の状態・動作、材料・製品(モノ)の状態を統合的に可視化し、意思決定の迅速化や生産効率の向上を実現します。また、お客様のグローバルなものづくり環境を見据え、日本語・英語に対応し、より簡単に製造現場のIoTデータ活用を支援いたします。当社は、今後も人工知能(AI)やIoT・位置情報技術、スマートウォッチ連携機能を拡充させるなど、製造現場の生産性向上を支援してまいります。

お客様のビジネスを支える

トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」

セキュリティ × ICT資源

当社は、進化し続けるセキュリティの脅威に対し、最新世代のテクノロジーとセキュリティ専門集団として培ってきたノウハウを駆使し、お客様のビジネスを支えるトータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」を提供しております。

同サービスは、24時間365日セキュリティ脅威の監視・検知を行う「CEC SOC」や、認証技術を活用したオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズ等を提供しており、お客様のビジネスに合わせて最適なセキュリティ環境実現を支援いたします。

また、昨年6月に、スマートファクトリー事業とのコラボレーション事業として、工場をサイバー攻撃の脅威から守る「SecureCross™ Factory」を発表しました。さらに、そのラインナップとして本年2月より生産ラインに負荷をかけずに不審な通信を監視する「ICS Defender™」の提供を開始しており、これらによって、お客様のセキュリティ脅威の早期発見・対策を実現いたします。当社は、今後もセキュリティサービスを順次拡大し、悪質化・巧妙化するサイバー攻撃からお客様の経営資源を守ってまいります。

トータルセキュリティソリューション
CyberNEXT®



会社の概要 (2019年1月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,493名 / 連結2,216名
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員 (2019年4月17日現在)

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
常務取締役(常務執行役員)	河野 十四郎
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	大石 仁史
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	谷口 勝則
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴

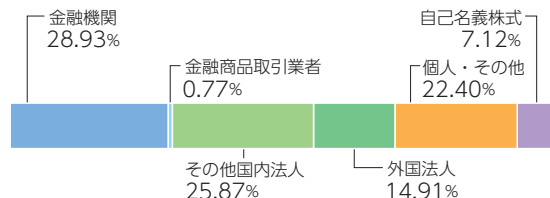
株式の状況 (2019年1月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 37,600,000株

株主数 5,204名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,939,200	14.14
2 ミツイワ株式会社	4,447,200	12.73
3 富士通株式会社	3,360,000	9.62
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,526,600	4.37
5 シーイーシー従業員持株会	1,345,400	3.85
6 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,160,000	3.32
7 岩崎 宏達	1,126,400	3.22
8 日本フォーサイト電子株式会社	930,960	2.66
9 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	753,900	2.15
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	412,200	1.18

(注)持株比率は、自己株式(2,676,174株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金 1月31日

受領株主確定日

中間配当金 7月31日

受領株主確定日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

